

日大の総長・理事長の任期は2期まで

過去に、マスコミが日大を取材していればネタに事欠かないと言われていたこともあった。これは学生数が桁外れに多く、組織の巨大化によるガバナンスの欠如に起因していたせいかもしれない。今回、社会を騒がせた問題の発端もその一つで、総長選挙を悪用した一部の人間による作為的な行為に起因していると言ってもいい。巨大組織体において、このような失敗を繰り返さないよう大学の鏡となるべきトップは如何なる人物を据える必要があるか、また組織はどうあるべきか、この機会に大学挙げて十分に検討しておく必要があるだろう。これらの権力闘争なる問題は以前にも学内に幾度かあったと聞いている。誰がなってもいいのであるが、能力の欠けた不徳な野心家ほどトップに君臨したがるために悪い結果に繋がりがちであり、絶対に避けるべきだ。

大学は学術的な学問の場であるがために、比較的中庸的な立場にある教員出身者が大学のトップに相応しく、問題が起こりにくいと考える。これを財政的・体制的に補佐するのが事務系のトップとすべきと考える。これが逆転すると今回のような異常な事態が起こり、事務系に不適切な独断力が働き不当な人事問題に発展しがちである。本部は事務系権力の集中した砦であり、立派な人間は沢山いるが内部での権力抗争を生じやすい。

従って、これまで継続されてきたような教員系の総長を中心とし、事務系の理事長が補佐をする形の両輪体制に戻していくべきであり、この体制の方が事務系の内部抗争の弊害も防止しやすいのではなかろうか。このような体制で国内各大学が比較的うまく運営されている事実からしても、やはり教育現場の実情に精通した総長が大学の長となり巨大組織を統治していくことが好ましいだろう。

前回の総長選挙戦では不正が働き、選挙を悪用した一部の不徳な人間のために理事長がトップに立ってしまった。悪いことにアメフト問題に端を発して内部問題が露呈し社会から大きな批判を受けた。その結果、国からの助成金35%減額の大打撃を受けて32.2億円カットされた。これは国からの大きな罰則であり、即時に執行部の適切な対応があれば防げたはずである。最終的に国は何を求めているかわからないが（これが一番の問題である）、今後も事後対応が不十分であれば次年度以降も減額の議論対象となりかねない。文科省では現状維持に近い簡単な改革だけでは満足できないと暗に匂わせているからには、更なる改革の必要を促していると考えられる。しかし、32億円とはどれほどの大金か、これをどのように穴埋めするかが心配である。

総長選挙では悪知恵を働かせる組織が芽生え、裏金が動き裏面工作が行われて悪い結果を招いてしまいがちである。このような事態が今後起こらないようにする方策については、何処の大学でも頭を悩ましていることだけに簡単な解決策はないと思われる。しかし、少

しでも前進させるために、総長の任期を2期の6年までとすることを提案したい。なお、理事長も同様に任期は2期までとすることが好ましいだろう。事務組織や教育の管理体制を確立しておけば任期無制限の必要はない。2期では政策上の未達成の心配もあるが、それよりも任期が長期にわたると今回のように悪い虫がつき易くなり、権力闘争など多くの弊害が出てくる。このような現象は現実の社会でも多く見られてきた事実である。

一方、総長戦においては作爲的な悪知恵の働いたデマを流さないように公正にやるべきである。また、悪知恵の働く人間は一生治らず、機会があれば常にチャンスを狙っているので隙を与えないよう注意する必要がある。またこのような人間を利用する悪徳者もいる。是非とも権力争いは止めて、大学人として規律を順守し、大学を良くしてくれる立派な人物の総長を選んで教育に邁進してほしいものだ。

以上述べたように、まずは総長を従来のように大学のトップに据え、総長の任期を2期6年（また、理事長も同様）までとする方向で是非検討してほしいものである。現執行部においてこの問題を改革してイメージアップを図り、次期に申し送ってほしい。今が執行部改革の絶好のチャンスであり、そのためには我々教職員は将来の日大の発展のための尽力を惜しまないつもりである。

注) このような投稿を大学自体で受け付けて公表する窓口がないために、貴新聞社へ一方的に投稿させていただきました。恥をさらしても、頼ることのできるはこの手段しかないのです。申し訳なく思っています。

これまでに、貴社には日大関係者から沢山の投稿があったと思いますが、大学を悪くしようとする意図のものは一つもなく、正義感に燃えた貴重な意見ばかりだと思えます。これ等の記事を読んで大学執行部は参考にして改革してほしいと思えます。

もう暫く時間をください、日大は苦難を乗り越えて必ずや立ち上がります。